

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月31日

上場会社名 大宝運輸株式会社
 コード番号 9040 URL <http://www.taiho-gh.com>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小笠原 忍

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 大久保 知明

TEL 052-871-5831

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年3月21日～平成27年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,239	△1.9	72	292.9	77	220.3	338	2,556.8
27年3月期第1四半期	2,284	△2.5	18	△60.3	24	△54.6	12	△57.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	45.04	—
27年3月期第1四半期	1.69	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第1四半期	7,878	—	5,523	—	70.1	734.13
27年3月期	7,810	—	5,215	—	66.8	693.05

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 5,523百万円 27年3月期 5,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,640	0.4	100	58.5	100	29.2	370	872.8	49.17
通期	9,100	1.7	200	36.5	200	21.8	420	—	55.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P3「(2) 会計基準の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	7,560,000 株	27年3月期	7,560,000 株
28年3月期1Q	35,611 株	27年3月期	33,836 株
28年3月期1Q	7,525,120 株	27年3月期1Q	7,527,630 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお当第1四半期決算短信開示時点において、当第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策が一貫して継続されていることにより、企業収益や雇用・所得に一部改善の動きがみられ、引き続き緩やかな回復局面にあると思われま
す。我が国の運輸業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから当業界に対する需要も増加傾向で推
移しております。

しかしながら一方で、リーマンショック直後、輸送トン数が激減した為、事業者数の減少とトラックの登録台数が
減少し、景気が回復しても需要に対応できず人員不足が深刻化してきています。また、乗務職員の高齢化及び中型免
許制度も人員確保の厳しさに拍車をかけています。

当第1四半期累計期間は、前年同四半期と比較して、営業収益は若干減少しました。経常利益は、燃料費が下が
ったことと平成25年度に4支店を2支店にした統合効果が始まったことより、増益となりました。また、厚生年金基金
解散損失引当金の見積りを変更したことにより、特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額287百万円を計上しま
した。

その結果、営業収益は2,239百万円(前年同四半期比1.9%減)、経常利益は77百万円(前年同四半期比220.3%増)、
四半期純利益は338百万円(前年同四半期比2,556.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、3,472百万円(前期末比3.2%増、107百万円増)となり、そのうち現金及び預金は、1,752百万円(前期末
比94百万円減)となりました。

固定資産は、4,405百万円(前期末比0.9%減、39百万円減)となり、そのうち有形固定資産は、3,913百万円(前期末
比44百万円減)となりました。

流動負債は、1,559百万円(前期末比4.1%増、61百万円増)となり、そのうち営業未払金は、549百万円(前期末比35
百万円増)となりました。

固定負債は、795百万円(前期末比27.5%減、301百万円減)となり、そのうち厚生年金基金解散損失引当金は、259百
万円(前期末比287百万円減)となりました。

純資産は、5,523百万円(前期末比5.9%増、307百万円増)となり、そのうち利益剰余金は、3,218百万円(前期末比
301百万円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成27年7月30日の「第2四半期と通期業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」
開示時点と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

なお、この変更による影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社が加入する複数事業主制度の「愛知県トラック事業厚生年金基金」は、平成26年2月27日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。平成27年3月期において同基金解散に伴う損失の合理的な見積額の算定が可能となり、解散する可能性が十分高くなったことから、同基金からの通知額に基づき厚生年金基金解散損失引当金547,259千円を計上いたしました。

同基金は平成27年6月18日開催の代議員会で解散の決議をいたしました。また、同基金より、当社が負担すべき金額が当初算出した金額より減少する旨の通知がありました。これに伴い、当第1四半期会計期間において厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更いたしました。

その結果、当第1四半期会計期間において、特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額287,622千円を計上し、税引前四半期純利益が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,360	1,752,222
受取手形及び営業未収入金	1,394,108	1,535,969
貯蔵品	9,280	10,049
その他	119,210	177,652
貸倒引当金	△3,900	△3,500
流動資産合計	3,365,060	3,472,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,976,724	4,985,592
減価償却累計額	△3,839,794	△3,863,365
建物及び構築物(純額)	1,136,929	1,122,226
機械装置及び運搬具	2,606,035	2,557,174
減価償却累計額	△2,291,695	△2,269,620
機械装置及び運搬具(純額)	314,340	287,553
土地	2,457,161	2,457,161
建設仮勘定	2,135	2,135
その他	224,094	226,764
減価償却累計額	△176,807	△182,068
その他(純額)	47,286	44,696
有形固定資産合計	3,957,853	3,913,772
無形固定資産	36,916	34,094
投資その他の資産		
投資有価証券	272,545	279,221
差入保証金	63,185	62,865
その他	115,238	116,091
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	450,909	458,117
固定資産合計	4,445,679	4,405,984
資産合計	7,810,739	7,878,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	514,108	549,549
1年内返済予定の長期借入金	19,680	19,680
未払法人税等	83,740	54,130
賞与引当金	187,200	274,311
役員賞与引当金	15,000	3,750
その他	678,294	657,720
流動負債合計	1,498,024	1,559,141
固定負債		
長期借入金	106,440	103,160
退職給付引当金	119,970	119,869
役員退職慰労引当金	169,909	170,301
厚生年金基金解散損失引当金	547,259	259,637
その他	153,153	142,366
固定負債合計	1,096,733	795,334
負債合計	2,594,757	2,354,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	2,916,792	3,218,095
自己株式	△11,939	△12,585
株主資本合計	5,164,852	5,465,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,129	58,391
評価・換算差額等合計	51,129	58,391
純資産合計	5,215,982	5,523,901
負債純資産合計	7,810,739	7,878,377

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
営業収益	2,284,278	2,239,819
営業原価	2,168,161	2,072,880
営業総利益	116,116	166,938
販売費及び一般管理費	97,603	94,196
営業利益	18,512	72,741
営業外収益		
受取利息	184	178
受取配当金	4,154	703
受取保険金	—	2,452
その他	1,398	1,089
営業外収益合計	5,737	4,423
営業外費用		
支払利息	191	114
その他	4	—
営業外費用合計	196	114
経常利益	24,052	77,050
特別利益		
固定資産売却益	5,211	5,109
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	287,622
特別利益合計	5,211	292,731
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	29,264	369,782
法人税、住民税及び事業税	13,000	49,000
法人税等調整額	3,507	△18,151
法人税等合計	16,507	30,848
四半期純利益	12,757	338,934

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。